

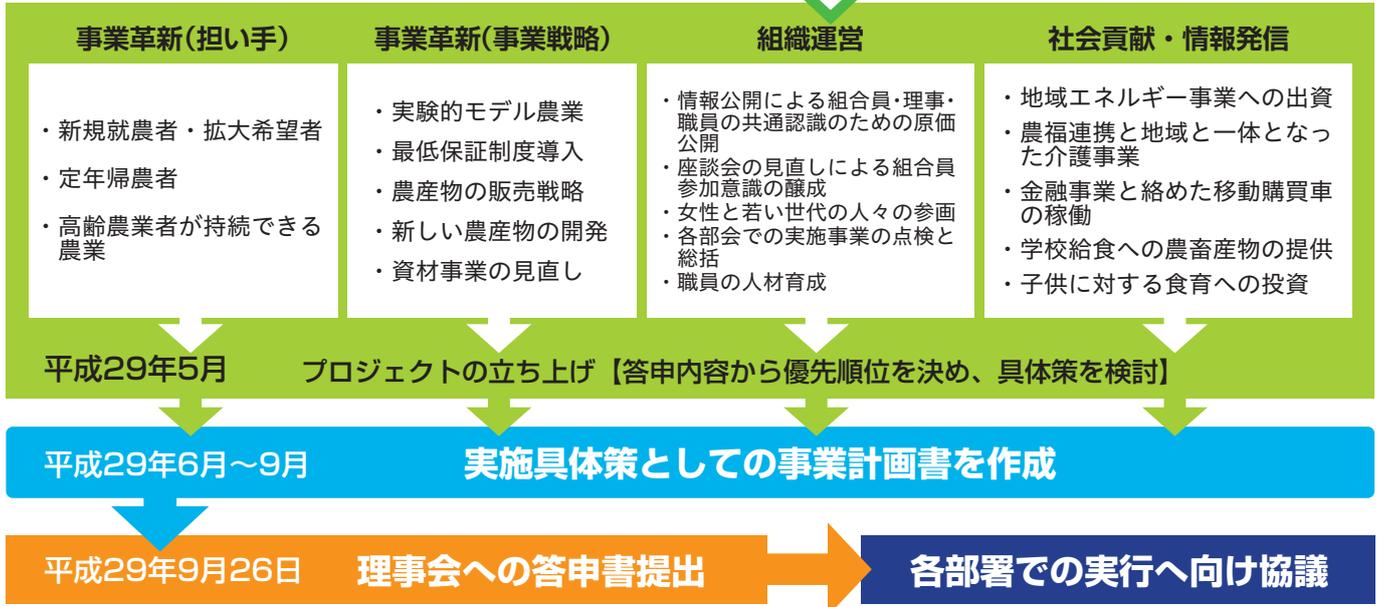
平成28年11月

「JA庄内みどりの未来を考える会」答申書

『再生産できる農業、未来へ続く農業』

「農業を行いたい人が農業を続けることのできる仕組みづくり」
「組合員を主人公とした、どこでも参画できるJA」
「地域の人々の生活とともに寄り添うJAであるための社会貢献と情報発信」

答申内容に基づき3つのプロジェクトの **立ち上げを要請**



各プロジェクトの事業計画書

① 事業革新(担い手)

◆ 新たな方法の担い手支援

営農相談の新たな方法として、新規就農者や兼業農家が、スマートフォンやタブレットを使って相談できる仕組みや、新規園芸生産者に対する農機具リースによる支援、農家の労働力不足に対応した、職員研修を兼ねた農作業研修などについて協議し提案しました。

② 事業革新(事業戦略)

◆ 生産現場の声を事業へ

主に農業資材分野に対する協議となりました。具体的には、農業資材営業専門職員の設置や、営農指導員・農業資材担当者を中心とした稲作相談会の実施といった、農業分野における新技術の普及と資材の紹介を通して生産現場の声を事業へ反映させる提案を行いました。

③ 組織運営

◆ 新たな視点の組合員参画

女性理事の選任や座談会について、支店活動の強化など、広く協議がなされました。

女性理事の選任に向けた取組みでは、次回改選期に女性理事を選任できるように、理事会で選任方法を協議することや一方的に資料の説明を行う座談会ではなく、対話形式にすることで座談会の内容がより事業運営に反映されるよう見直しを提案。組

合員活動の活性化を図るため、支店での組合員交流の場所づくりも提案しました。

④ 社会貢献・情報発信

◆ 当JAならではの社会貢献と情報発信
学校給食との連携強化といった社会貢献分野や、地産地消のPR、経営移譲の新たな情報発信の仕組みづくりについて話し合いました。

経営移譲をスムーズに行うためのフローチャート作成や、当JA産の米を使用しての飲食店でPRするための方法、地元食材の利用拡大に向けた学校給食の実態調査の実施などを提案しました。

プロジェクト答申の実現に向けて

今回答申した事業計画書については、理事会などにおいて協議し実行できる部分から各部署で立案した後着手することになります。また、事業遂行においては、事業の進捗状況を検証し実効ある事業体制を構築することにしています。

